



- 日時・場所 2021年9月23日（木）、24日（金） ※オンライン形式
- 主催者 アントニオ・グテーレス国連事務総長
- 目的 2030年までのSDGs達成に向けた「行動の10年」の一環として、食料システム（注）を改革するための行動を導くための方途を議論し、関係者の連携・協力を促進する（注）食料システムは、食料の生産、加工、流通、消費などに関わる様々な活動を意味する。
- 出席国 我が国から菅総理大臣が参加。イタリアのドラギ首相、米国のヴィルサック農務長官、フランスのル・ドリアン外務大臣、英国のゴールドスミス環境・食料・農村省閣外大臣、ドイツのミュラー経済協力・開発大臣、中国の唐仁健農業農村部長等、150か国以上が参加したほか、国際機関、民間企業、市民社会などからも多くの関係者が参加。
- サミット概要

（1）国連事務総長による行動宣言の発出

持続可能な食料システムは飢餓の増加、気候変動、生物多様性などの課題に不可欠な解決策とし、科学とイノベーションへの投資、地域の条件に応じた取組、ルールに基づく貿易の重要性等を指摘し、食料システムの変革の方向性を提示。

（2）各国政府等からの、食料システムの変革に向けた取組の発表

各国首脳・閣僚や関係者から、食料システムの変革に向けた取組や考えについて発表。

我が国からは、菅総理がビデオステートメントを行い、世界のより良い「食料システム」の構築に取り組んでいくとして、①生産性の向上と持続可能性の両立、②自由で公正な貿易の維持・強化、③各国・地域の気候風土、食文化を踏まえたアプローチ、という3点の重要性を強調。

また、「みどりの食料システム戦略」を通じ、持続可能な食料システムの構築を進めていく旨発言。



ステートメントを述べる菅総理

（3）共通の課題に取り組むためのイニシアチブの形成の動きの紹介

サミット後も関係者が連携、協力した取組を進めるための複数のイニシアチブの形成の動きを紹介。主なものとして、飢餓ゼロ、健康な食生活、学校給食、食品ロス、アグロエコロジー、水産食品、AIM for Climate（気候のための農業イノベーション・ミッション）、働きがいのある人間らしい仕事と生計のための賃金が紹介された。

- 今後の予定 2年ごとにグローバルなストックテイク会合を開催。

食料システムサミットへの我が国の貢献

国内対話の実施

- 加盟国の中で最も多い**63回の「国内対話」**を実施し、様々な国内関係者（生産者団体、民間企業、地方自治体、消費者等）から食料システムの変革に必要な取組について意見・アイデアを聴取。国連に報告。
- **69の企業・団体**が、自らが行う取組等を**コミットメント・提言**として国連に登録。
- **農業高等学校・水産高等学校**が取り組んでいる食料システムへの変革につながる取組、国内外の有識者・料理人からの**和食のバランスの良さ、健康・環境面などの強みのビデオメッセージ**を国連HPに掲載。



6月18日「全体対話」での
野上大臣と出席者



高校生のビデオメッセージ

食料システム変革に向けた道筋（National Pathway）の策定

「国内対話」もを踏まえ、**本年5月に「みどりの食料システム戦略」**を策定。同戦略の内容を軸として、我が国の食料システム変革に向けた考え・取組を整理した**「我が国が目指す食料システムの姿」**を国連に登録。

プレサミットでの発信・各国との連携

- 野上農林水産大臣から、「みどりの食料システム戦略」を紹介しつつ、日本が重視する、イノベーションの推進、バランスのとれた食生活、各国・地域のおかれた自然条件等に基づいた取組の重要性等について強調。
- 食料システムサミットを契機とした**各国との連携、協力の推進の一環として、万能（one-size-fits-all）な解決策はないこと**について東南アジア各国と、イノベーションの推進についてEUと、バランスの取れた食生活の重要性についてフランスと、それぞれ共同文書に合意。



閣僚ラウンドテーブルで
発言する野上大臣



日EU間で共同文書に合意